

ビジネス・レーバー・モニター調査

09年4～6月期の実績と今後の見通し

先行き不透明感が増す

―正社員の希望退職、一時金カットが増加

ビジネス・レーバー・モニター調査では、モニター企業、事業主団体などを対象として、二〇〇三年第4四半期から、景気判断や、雇用動向を定観測的に調べてきた。今回は、長期化する景気低迷による影響に関連し、モニター企業、事業主団体の業況観とともに、前回調査（〇九年六月）に引き続き、雇用情勢や雇用調整施策等について聞いた。

I. 業況予想…先行き不透明感強く、「本曇り」の割合が伸びる。（〇九年四～六月期の業況）

1. 六一業種中、二二業種が「うす曇り」（一九・七%、前期比〇・六ポイント減）となる一方、四九業種が「本曇り」「雨」（八〇・三%、前期比二・二ポイント増）と判断——現在の業況

〇九年第2四半期（二〇〇九年四月～六月）の業況は、今回回答があった六一業種のうち、前回の調査で一・六%（二業種）だった「晴れ」が今期はなし。「うす曇り」は、前回の二〇・三%（二三業種）から一九・七%（二二業種）に減少し、「本曇り」は、二八・一%（二八業種）から三四・四%（二二業種）に増加した。「雨」は前期の五〇・

〇%（三〇業種）から、四五・九%（二八業種）に減少した。一貫して「うす曇り」「本曇り」「雨」といった業況感が増加傾向にあったこれまでの特徴と異なり、「うす曇り」「雨」が減少して、「本曇り」のみが増加した。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。業況観について、「本曇り」「雨」とする業種は、〇三年第4四半期の四〇・〇%を記録して以来、一貫して減少傾向にあったが、〇七年第1四半期から増加傾向に転じ、〇八年第2四半期で初めて五〇%を超え（五〇・七%）、第3四半期に五七・一%となり、第4四半期に七三・二%と七

割を超え、今期は八〇・三%と八割を超えた。二〇〇八年第2四半期に急激に悪化した業況観が、今期も悪化の程度が進んだが、もともとも悪い業況感である「雨」の増加がとまり、先行き不透明感をあらわす「本曇り」の割合が伸びている。

「快晴」「晴れ」とする企業は、〇五年第4四半期の三二・九%から〇七年第1四半期の一三・三%まで下降したのち、〇七年第3四半期の二六・八%と上昇傾向にあったが、〇七年第4四半期に一五・五%と大きく下降し、今期はゼロ%となった（図1）。

2. 現在の業況の判断理由

1) 「うす曇り」と判断した二二業種の主要な理由

「うす曇り」と判断したのは、「不動産」、「食品」、「医薬品」、「ハイヤー・タクシー」、「ガソリンスタンド」、「玩具等

販売」、「外食」、「クレジット」、「ネットビジネス」、「警備」、「遊園地」、「シルバー産業」の二二業種。

「不動産」は、住宅事業と法人向け中間事業の停滞、「医薬品」は円高の影響、「ハイヤー・タクシー」はインフルエンザの影響をそれぞれ理由にあげる。景気後退による需要減を理由にあげるのが、「ガソリンスタンド」、「玩具等販売」、「外食」、「クレジット」、「警備」。

「ガソリンスタンド」と「シルバー産業」は、「うす曇り」ではあるものの、政府による経済対策の効果により前期から比べると上向きになってきているとする。

「クレジット」は、法制度の変更の影響により伸び悩んでいるほか、自動車販売の不振によるクレジット利用の



する。
「専修学校等」は、学生数の減少に伴う構造的な問題に加え、景気の悪化から社会人向けスクールの参加者数が低迷していることをあげる

3. 「雨」の予想が約6ポイント減の三九・三%に――〇九年第3四半期（二〇〇九年七月）の業況見通し

四～六月期に「本曇り」「雨」とした業種は八〇・三%だったが、次期（七～九月）の業況予想でも六七・〇%と高位にとどまっている。

しかし、今期に「雨」とした業種が四五・九%だったのに対し、次期を「雨」と予想する業種は三九・三%へ減少しているなど、最も悪い業況感から多少は上向くと予測する業種が増えていく。

Ⅱ 現在の雇用過不足感と今後の予想される雇用の調整策について

モニター調査では、二〇〇八年第3四半期から、企業、業界団体の雇用過不足感や雇用面で実施する予定がある調整策などについて聞いている。今期の傾向は、前年同期と比べて正規従業員が「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業が四ポイント増加した一方で、雇用の過剰感が若干増加する傾向となった。

1) 業況好転予想は五業種

次期に業況が好転すると予測しているのは、「電線」、「化学」、「鉄鋼」、「ゴルフ」、「金型」の五業種。このうち、「ゴルフ」は、景気底入れの期待感を理由にあげる。「電線」、「化学」、「鉄鋼」は、若干の需要の好転をあげる。

2) 業況悪化予想は前期四業種から減少してゼロに

業況悪化を予想する業種は、調査を開始して以来、初めてゼロとなった。この原因は、四～六月期に、八〇・三%の業種が「本曇り」、「雨」と悪い業況感となっており、これ以上、下がりようがない状況となったことにあると思われる。

1. 現在の雇用過不足感――正規従業員の過剰感が若干増加

現在の雇用過不足感は、正規、非正規を問わず従業員全体で「適当である」と回答する企業は前回（四二・七%）とほぼ横ばい（四三・五%）となった。「不足している」「やや不足している」も前回（八・八%）と横ばい（八・七%）。「やや過剰している」「過剰している」は前回（四五・六%）から二・三ポイント増えて四七・九%となった（図2）。

図2 雇用過不足感（従業員全体）

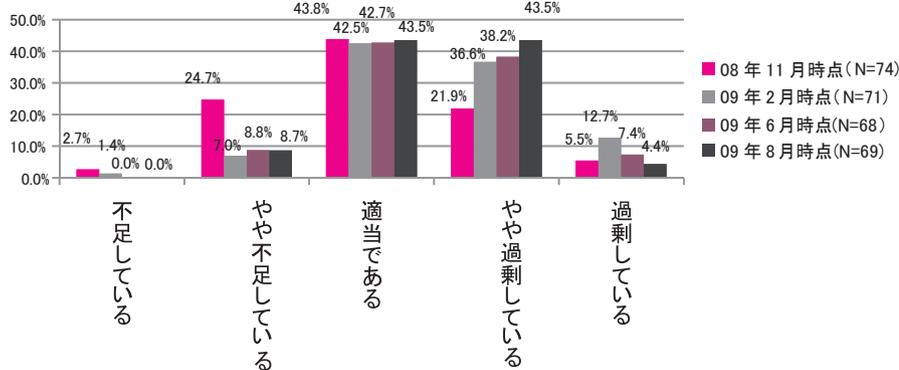
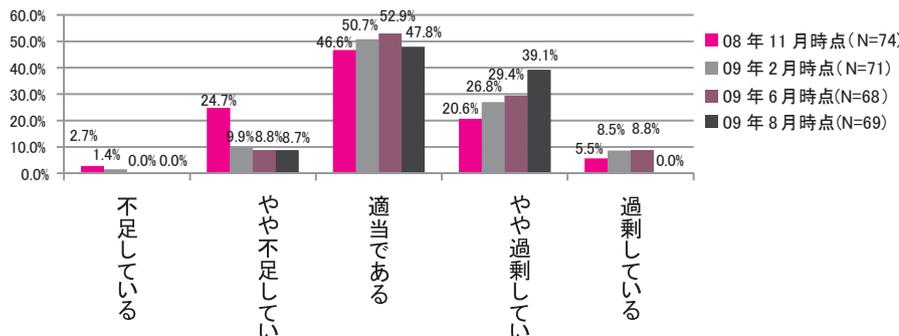


図3 雇用過不足感（正規従業員）



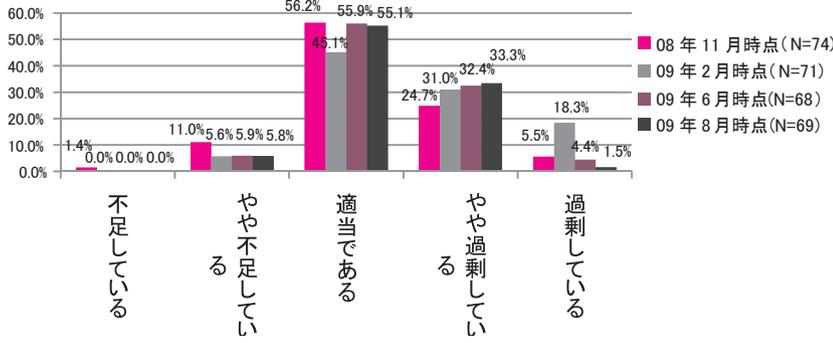
正規従業員に限ると、「適当である」が前期（五二・九%）から五・一ポイント低下して四七・八%、「不足」「やや不足している」が前回（八・八%）と横ばいの八・七%、「やや過剰している」「過剰している」が前回（三八・二%）から〇・九ポイント増えて三九・一%となった（図3）。

2. 希望退職・配転・一時金カットが増加

今後を実施する予定（調査時点の八月現在）のある雇用面での調整策について聞いた設問の回答は、「配転・一時金カット」が増加

らほぼ横ばいの五・八%、「過剰」「やや過剰している」は前回（三六・八%）から二ポイント減少して三四・八%となるなど（図4）、過剰感が一段落し、適当であると感じる企業が増えている。

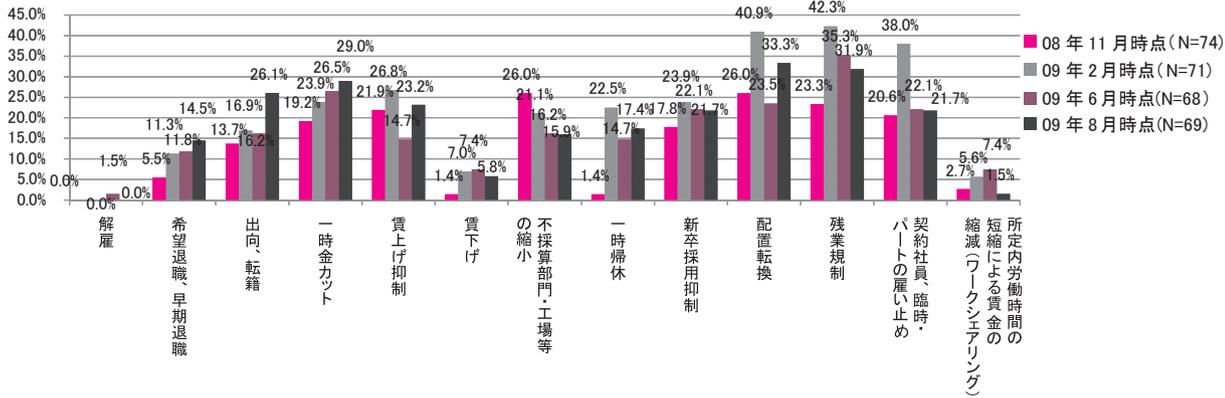
図4 雇用過不足感 (非正規従業員)



(三三・三三%)、「残業規制」(三二・九%)、「一時金カット」(二九・〇%)、「出向・転籍」(二六・一%)、「契約社員、臨時・パートの雇止め」(二一・七%)などの順となった(図5)。

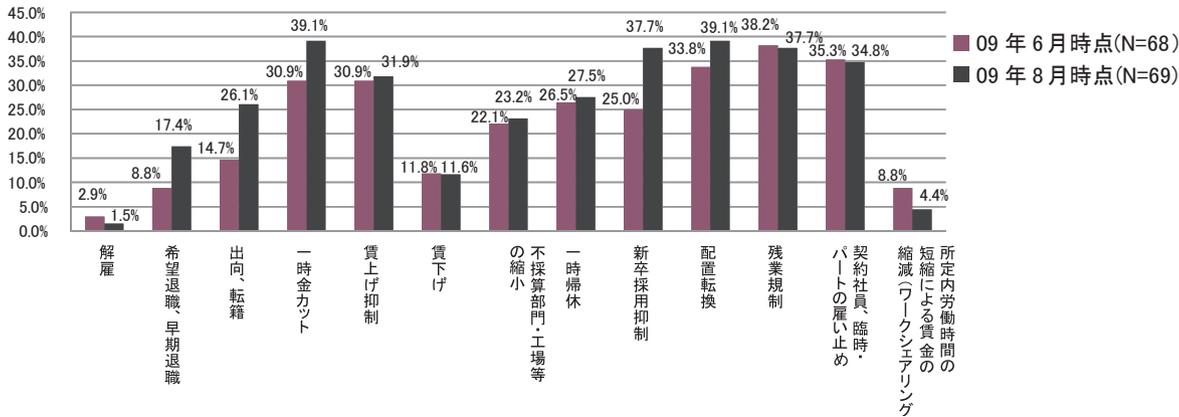
昨年から経済危機以降、調査時点の八月現在で、実施した雇用面の調整策は、「一時金カット」と「配置転換」(ともに三九・一%)、「新卒採用抑制」と「残業規制」(ともに三七・七%)、「契約社員、臨時・パートの雇止め」(三四・八%)、「一時帰休」(二七・五%)、「出向・転籍」(二六・一%)などの順となった

図5 予定している雇用面での調整策



(図6)。「今後、実施する予定がある」・「実施した」雇用調整策のどちらも、時系列で比較すると、「希望退職・早期退職」、「出向・転籍」、「一時金カット」の割合が増加してきている点の特徴として

図6 昨秋の経済危機以降、実施した雇用面の調整策 (N=68)



列で比較すると、「希望退職・早期退職」、「出向・転籍」、「一時金カット」の割合が増加してきている点の特徴として

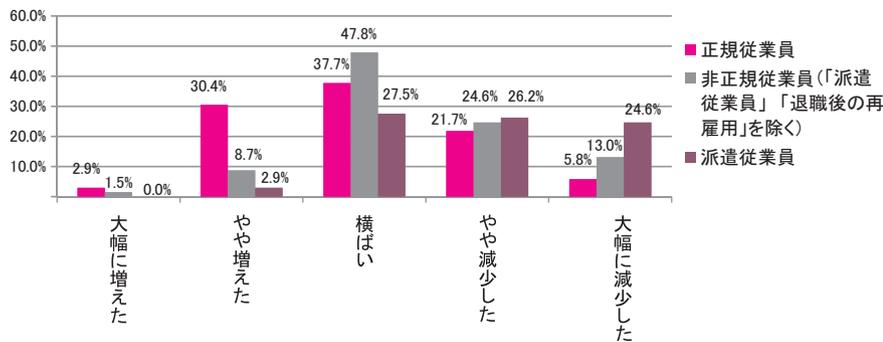


3. 前年同期と比較した雇用形態別の従業員数の増減——非正規、派遣が減少する一方で正規は増加傾向

正規従業員、非正規従業員(派遣従業員)、「退職後の再雇用を除く」、派遣従業員の雇用形態別に前年同期と比較した従業員の増減を聞いた設問では、正規従業員で「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は三三・三三%(前期二九・四%)、「横ばい」が三七・七%(前期四二・七%)、「やや減少した」「大幅に減少した」が二七・五%(前期二七・九%)となった。

あらわれている。

図7 前年同期比、雇用形態別の従業員の増減 (N=69)



職後の再雇用を除く)では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は二・二％(前期二〇・六％)、「横ばい」が四七・八％(五〇・七％)、「やや減少した」「大幅に減少した」が五〇・八％(五二・九％)となった(図7)。前年同期比で非正規従業員では、「大幅に増えた」「やや増えた」とする企業は二・九％(前期二・九％)、「横ばい」が二七・五％(前期三九・七％)、「やや減少した」「大幅に減少した」が五〇・八％(五二・九％)となった(図7)。前年同期比で非正規

規従業員、派遣従業員が減少する一方、正規従業員に増加傾向がみられる。
(調査・解析部 山崎 憲)

調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年四回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業九一社、事業主団体五二団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は二〇〇九年八月一八日(八月三十一日)。回答状況は、民間企業六九社(回収率七五・八％)、事業主団体四四団体(同八四・六％)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、〇九年第2四半期(四〜六月)と〇九年第3四半期(〇九年七月〜九月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、六一業種の回答を得た。

日本労働研究雑誌

B5判・定価895円(税込)
年刊購読料10,740円
(テラサービス)

10 No.591 Oct. 2009
特集 = 企業別労働組合の現在と未来

11 No.592 Nov. 2009
特集 = 「管理職」の理論と実態

- 【提言】 戦後労働運動の第3の高揚期を生み出す新たな条件が生まれている 五十嵐仁
- 【論文】 企業別組合に何ができるか 仁田道夫
- 労働組合の経済効果—研究成果と課題 外観光則
- 【投稿論文】 交渉内容別に見た労使協議制度の運用とその効果—「問題探索型」労使協議の分析 梅崎 修 雨雲智映
- 【論文】 企業別組合における非正規従業員の組織化事例の示すこと 橋元秀一
- 【紹介】 請負・派遣労働者に対する労働組合の対応：電機連合の取り組みと課題 新谷信幸
- 【論文】 事業再生過程における労働組合の役割 藤本 真
- 【書評】 橋本俊昭・松浦司著「学歴格差の経済学」 小嶋隆士
- 【読書ノート】 水谷英夫著「ジェンダーと雇用の法」 笹沼朋子
- 【発表】 第32回(平成21年度)労働関係図書優秀賞
第10回(平成21年度)労働関係論文優秀賞
- 【論文Today】 「団体交渉と参加型経営における比較分析—アメリカとドイツのコールセンターから得られた証拠に基づいて」 前浦穂高
- 【フィールド・アイ】 メキシコにおける大都市と地方都市との落差：アグアスカリエンテスへの旅 苑 志佳

- 【提言】 雇用労働についての「輿論」と「世論」 下井隆史
- 【ディアローグ】 労働判例この1年の争点 島田隆一 土田道夫
- 【論文】 中間管理職の経済理論——モニタリング機能、情報伝達機能とミドルのジレンマ 森谷文利 伊藤秀史 内田恭彦 小倉一哉
- 【投稿論文】 次世代経営幹部候補者のキャリアと技量 管理職の労働時間と業務量の多さ
- 【書評】 就業移動と社会保険の非加入行動の関係 酒井 正
- 【書評】 山本寛著「人材定着のマネジメント」 竹内規彦
- 【読書ノート】 大内伸哉著「キーワードからみた労働法」 廣石忠司
- 【論文Today】 「欧州における労働統合型社会的企業の現況」 米澤旦
- 【フィールド・アイ】 メキシコ人について 苑 志佳

お問い合わせ先 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 研究調整部成果普及課
Tel: 03-5903-6263 Fax: 03-5903-6115 E-mail book@jil.go.jp